

- 2010/07/31 最高裁, 首相選無効の訴えを棄却
- 2010/07/30 MS統合サービスの便利と恐怖
- 2010/07/29 グローバル就職戦線で敗退する日本人学生
- 2010/07/28 ヤブヘビの首相選
- 2010/07/25 スーダン派兵で権益確保: 朝日社説の含意
- 2010/07/24 首相選混乱とアメリカのお節介
- 2010/07/23 老獺ネパール首相か大統領委任独裁か
- 2010/07/22 日本陸軍のUNMIN派遣, 4ヶ月延長
- 2010/07/15 外国人研修生の過労死, 朝日社説が告発
- 2010/07/14 21日, 首相選出の予定
- 2010/07/11 大統領の組閣政党指名, 労農党議長
- 2010/07/10 セブン銀行=ウエスタンユニオン提携と資本主義の普遍性
- 2010/07/08 ヤダブ大統領, 民選国王への道
- 2010/07/06 首相辞任表明とPLA統合密約
- 2010/07/04 議会再訪
- 2010/07/02 新首相選出は1年後にでも
- 2010/07/01 首相辞任と天の声

2010/07/31

最高裁, 首相選無効の訴えを棄却

谷川昌幸(C)

最高裁 (バラム・K C 判事) は, 7月30日, M K・ネパール首相によるカナルU M L 議長の首相選立候補撤回は違法との訴えを, これは「統治行為」であり裁判にはなじまないという理由で棄却した。

この判決は妥当であり, 強固な司法積極主義をもってしても, さすが政争の核心ともいえる首相選にまでは介入できなかった。

それはそうだが, 訴状でも, カナル議長立候補撤回はM K・ネパール首相の延命が目的だと糾弾していた。

おそらく, そうであろう。が, 逆に言えば, ネパール首相は, 政治家としてはそれだけ老練であり, あらゆる策を弄して権力維持に回り, 見事成功してきたということになる。

近代世界において, 政治の目的は権力維持にある。「国家理性」だ。政治家にとって, 人民の幸福, 人権, 民主主義など, 権力保持のための単なる手段にすぎない。

M K・ネパール首相は, ノラクワリ, あと1年ほど政権を維持できれば, ネパール「国家理性」に献身した近代政治家として歴史に名を残すことになるだろう。さて, 8月2日を乗り切れるかどうか?



MK. Nepal (ekantipur)

10:17 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [憲法](#)

2010/07/30

MS統合サービスの便利と恐怖

谷川昌幸(C)

今朝パソコンを開いたら、マイクロソフト関係ソフトの統合が一段と進行していた。hotmail、ワード、エクセルなどが、ほぼ自由に行き来できる。



便利な反面、これは恐ろしい。自分のパソコン内の全データがネットを介して世界中にばらまかれるおそれがある。わが大学でも、赤面ものの個人文書が誤って全学に配信されることが、たまにある。当人は恥ずかしくて登校すらできない。

現在は個人データの大半は自分のパソコン内にあるが、MSはこれをMSサーバー側に移行させるつもりだ。こうなるともっと危険。個人情報全部MS側のものとなり、C * Aなどが自在に検閲できるようになる。

今後は、可能な限りネットを切断してパソコン作業をし、データは孤立したハードディスクに保存すべきだろう。ネットは情報収集と、世間話だけに限定する。大切な用事は、手紙を使う。ローテク先祖返りである。

10:59 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [コンピューターとインターネット](#)

2010/07/29

グローバル就職戦線で敗退する日本人学生

谷川昌幸(C)

ネパールのネット新聞では、アクセス解析型あるいは記事連動型の求人広告が増えてきた。

The screenshot shows the top of the nepalnews.com website. The header features the logo 'nepalnews.com' with the tagline 'NEWS FROM NEPAL AS IT HAPPENS'. Below the header, there are several advertisement banners. On the left, there are two identical banners for 'Develop your Travel Website' with 'The attractive price' and '2011' mentioned. Below these are two more identical banners for 'Space for advertisement nepalnews.com' with '146x69' dimensions. At the bottom left, there is a red banner that says 'Thousands of Nepali'. On the right side of the screenshot, there is a large green advertisement box with the following text:

Compliance Jobs in Japan
Search our database for all current compliance & risk jobs in Japan...
www.legalfutures.com

Want to work in Japan?
Approx. 10,000 jobs for bilinguals available in IT, Sales, Finance etc
www.daijob.com/en/

Top Nepal News
Get Breaking Nepal News From FT.com - View Articles Now
FT.com

At the bottom right of the green box, it says 'Ads by Google'.

2010.7.29

たとえば、この「日本」と関連づけられた求人広告を見ると、宣伝通り日本からの求人が1万件近くもある。多いのはIT、技術、事務、営業など。ちなみにITの業務SEをみると、日本企業、在日外国企業が多数求人を出している。決してヤラセではない。

日本語能力は、「ネイティブ・レベル」が多いが、「タタ日本」などは検定2級でよい。検定2級だと、少し練習すれば、簡単に取得できる。

一方、日本人大学生の就職内定率は、実際には、おそらく50 - 60%であろう。次から次へと、数十社受けても合格しない。見ていて本当に気の毒になる。氷河期そのものだ。

主な理由は、日本経済の衰退、日本企業の海外移転であろうが、このグローバル求人広告を見ると、どうもそれだけではないようだ。日本人学生は、ネパール人、インド人、韓国人など、優秀な外国人求職者との競争に負け始めているのではないか？

グローバル化の進行はもはや避けられない。国内社会と同様、グローバル社会でも、人種、民族、文化、宗教、性などによる差別は認められない。グローバル資本主義が、地域社会を解体し、自由・平等・独立の労働者からなるグローバル労働市場を創り出した。万国の労働者はグローバルなレベルで経済外的強制から解放されつつある。

さてそこで、万国の労働者が団結してグローバル資本との最後の決戦に向かうのかどうか？ 夢物語のようだが、グローバル経済危機の深化を見ていると、必ずしもそうでもないような気もする。

10:46 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/07/28

[ヤブヘビの首相選](#)

3 極構造 (UCPN-NC-UML)は、1990年代(国王-NC-UML)もそうだったように、安定しているようで、必ずしもそうではない。相手を換えれば、いつでも政権を倒せる。

1. 制憲議会解散論

一つは、制憲議会解散・再選挙論。RPP-Nのカマル・タパ議長が、唱えている。タパ議長は筋金入りの保守王党派で、再選挙ではヒンズー教王国復歸の是非も国民に問うべきだ、と主張している。

現在の混乱、不決定が長引けば、制憲議会解散・再選挙論が支持を広げるであろう。



カマル・タパ議長(Mercantile)

2. 司法的解決論

もう一つは、司法積極主義。立法府・行政府で決定できないなら、最高裁に決めてもらおう、という動きである。

7月21日、弁護士のB・グルンとKS・アチャルヤが首相選無効の訴えを最高裁に出した。訴状によると、7月21日首相選のとき、MK・ネパール首相は自ら提出していたカナルUML議長の立候補を、2 / 3 (401票)以上の支持が得られないという理由で撤回した。しかし、このようなことは暫定憲法には規定されておらず、また議会議長の許可も得ていない。憲法は過半数(300票)による首相選出を認めている。したがって、7月21日の首相選は無効であり、再選挙すべきだ、というのである。

訴状の論旨は明快でありよく理解できるが、これは高度に政治的な事柄(いわゆる「統治行為」)であり、裁判にはなじまない。

もろんネパールは、インドと同じく、司法権が強く、かつて最高裁がアディカリ首相 (UML)の議会解散に無効判決をだし、これが確定、アディカリ首相を辞任に追い込んだ先例がある。私自身、この裁判を傍聴し、判決後の大騒乱に巻き込まれた。これは首相の解散権を最高裁が否定するというかなり強引な判決であったが、状況により、それが通ってしまう。それがネパールである。

今回の首相選無効の訴えは、おそらく棄却されるだろうが、しかし状況によっては認められる可能性がないではない。万が一、そうなれば、それこそヤブをつつくことになり、何が出てくるやら、ネパール情勢はますます混乱することになるであろう。

2010/07/25

スーダン派兵で権益確保：朝日社説の含意

谷川昌幸(C)

朝日新聞はいったいどうなってしまったのだろうか？ 25日付社説「スーダンPKO・目立たぬからやめるとは」は、陸自ヘリ部隊のスーダン派遣断念を非難し、積極派兵政策への転換を要求している。

スーダンには、2008年から中央即応集団の陸自隊員2名が派兵されている。そこにヘリコプター部隊も派遣することが、検討されていた。熱心にヘリ部隊派遣を唱えたのが、今回も外務省。砲艦外交で、外交力を増強しようという魂胆なのだ。

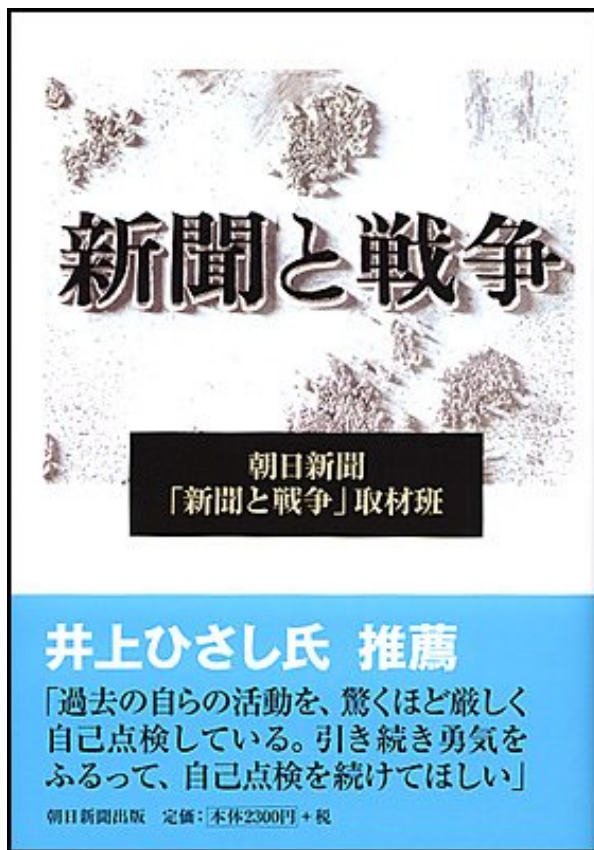
これに対し消極的だったのが、やはり防衛省・自衛隊。ヘリ部隊を派遣すると、低速・低高度のヘリは、格好の攻撃目標となり撃墜される危険性が高い。そんな危ないことはできないというのだ。この自衛隊の判断は極めて合理的であり、非難の余地は全くない。

ところが、朝日社説はこの防衛省・自衛隊の姿勢を「残念だ」と非難する。その理由は、まず第一に、国連や米国——本音は米国——を失望させるから。米国はケニヤ系のオバマ大統領が隣国スーダンの平和構築支援に熱心であり、外務省としては、ヘリ隊員を人身御供としても米政府のご機嫌を取りたいのだろう。

第二の理由は、変節朝日の自己正当化のためであろう。朝日は、数年前、自衛隊海外派兵論へと社説を180度転換した。それまでの「後ろ向き」「内向き」の社説(良心的兵役拒否国家)を、「前向き」「外向き」(地球貢献国家)に切り替えたのだ。それ以来、朝日は社をあげて自衛隊海外派兵イケイケドンドン、25日社説でもヘリ部隊スーダン派遣を「前向き」に検討してきた民主党政権を誉めたたえ、それに抵抗してきた防衛省・自衛隊を「内向き」と非難しているのである。

第三の理由は、社説では直接言及されていないが、資源確保である。周知のように、スーダンは石油など地下資源が豊富であり、中国などがPKO部隊(約300人)を送り込み、争奪戦を繰り広げている。朝日もそんなことは十分わかっているが、それには口をつぐみ、平和構築の美称で臭いものにふたをして、ヘリ部隊派遣を強行させようとしている。中国に後れをとるな、日本も派兵して資源の確保を図れ、というわけである。

やや深読みかもしれないが、これが朝日社説の真意だとすると、朝日は過去から何も学んでいないことになる。そもそも朝日は自己の戦争協力を検証し、それに基づき戦争責任を認めなくてはならない。これは「新聞と戦争」という特集記事として掲載され、あとで単行本『新聞と戦争』(朝日新聞社,2008)として公刊された。



この本については、井上ひさしが「過去の自己の活動を、驚くほど厳しく自己点検している」と高く評価している。また、赤澤史朗教授(立命大)も、朝日の戦争協力の事実を確認した上で、この朝日の検証記事を高く評価している。

「朝日新聞社が満州事変を契機に戦争支持へ社論を転換させ、戦意昂揚を煽る紙面作りをしたことは、従来から指摘されていた。その際、緒方竹虎など朝日新聞の首脳部の意図は、軍との協調関係を築きながら、他方で軍への批判や抵抗の芽も残しておこうとするものだったのかも知れない。しかし彼らには、どの地点で踏みとどまるべきか、どうしたら反撃に転じられるかということへの、見通しも勇気も欠けていたように見える。

新聞社の戦争協力は、ずるずると多方面に広がっていった。戦争のニュース映画の製作と各地での上映、女性の組織化と国策協力への動員、文学者とタイアップした前線報道や帰国講演会など、そのいずれもが新聞の購読者の拡大につながるものだった。

さらに進んで朝日新聞では、満蒙開拓青少年義勇軍の募集を後援し、戦争末期には少年兵の志願を勧める少国民総決起大会も開催している。そして新聞社が植民地や満州で、さらには南方占領地などで、新聞を発行し経営の手を広げるのにも、軍との良好な関係は大いに役立ったのである。」

「日本の15年戦争は、マスメディアの協力なしには遂行できなかった。しかしこれまでその戦争責任を追及した研究は、外部の学者や元記者によるものであった。その点で朝日新聞が、自社の戦争協力を検証した「新聞と戦争」シリーズは、画期的な仕事といえるように思う。高齢の新聞社OBを探し出して取材する手法は、新聞社ならではのものであった。07年4月から1年間夕刊

に連載されたそれは、日本ジャーナリスト会議の大賞を受賞し、連載をまとめた本書は570ページを超える大著となった。」 (<http://book.asahi.com/review/TKY200807290119.html>)

朝日は自己の戦争協力・戦争責任を明確に認めた。では、それならどうして25日社説のような記事が書けるのか？『新聞と戦争』と25日社説とは、どのような関係にあるのか？朝日には、ハトとタカが同居しているのではないか？朝日は、遺憾ながらジキル博士とハイド氏、危険な二重人格新聞ではないか？

■ 関連記事

[自衛艦をソマリア沖に派遣せよ、朝日社説](#)

[朝日社説の小沢論文批判は自己矛盾](#)

[自衛隊派遣要請？桃色化「朝日」の右傾化](#)

[海外派兵を煽る朝日社説](#)

[朝日の前のめり海外派兵煽動](#)

[良心的兵役拒否国家から地球貢献国家へ：朝日の変節](#)

[軍民一体型PRTは日本NGOの危機](#)

■ スーダンPKO一目立たぬからやめるとは（朝日新聞社説 2010.7.25）

南北統一の維持か、南部の独立か。アフリカ大陸のスーダンは、来年1月に実施する住民投票で岐路を迎える。20年以上にわたった悲惨な内戦が終結した後の和平プロセスの節目である。

その支援のために、日本は国連スーダン派遣団（UNMIS）への陸上自衛隊ヘリコプター部隊の派遣を打診されていた。投票箱を運んだり、選挙監視要員を動かしたりといった活動に、国連や米国は期待を寄せた。

しかし、菅政権は派遣を見送った。アフリカ内陸部にヘリ機材を送る困難さや安全性を主な理由に挙げている。

破綻（はたん）国家再建の試みとして、世界の注目を集める国連平和維持活動（PKO）だけに、残念だ。

スーダン南部では、2005年の内戦終結に伴い、70カ国近くのPKO要員約1万人が停戦監視や難民支援などにあたる。日本も08年から自衛官2人をUNMIS司令部に派遣してきた。

「PKOへの積極参加」を掲げる民主党政権は、政権交代後、自衛隊によるインド洋での洋上補給活動を中止する代わりに、スーダンPKOへの部隊派遣を前向きに検討してきた。

ところが最終的に、北沢俊美防衛相が100億円にのぼる経費や準備期間の長さなどをあげ、積極的だった岡田克也外相を押し切る形となった。

気になるのは、防衛省が「自衛隊の評価につながらず、士気も上がらない」と、アピール度の低さを理由に難色を示した点だ。

あまりに内向きな発想だ。まず考えるべきは、スーダンが日本の役に立つかどうかではない。日本がスーダンの役に立てるかどうかわらう。

平和構築の大切さをわかっているのか。そんな疑いさえ抱いてしまう。平和構築は、民族紛争や内戦などで疲れ切った人々に救援の手をさしのべるためだけではない。

国家が破綻していくのを放置すれば、国際社会へのとぼっちは計り知れない。テロや犯罪組織の温床となり、世界の安定を脅かす。平和構築は、それを阻む国際的な安全保障の意味合いが大きい。各国が協力する取り組みにできる範囲で加わる。それが回り回って日本の安全にもつながる。

平和構築は「日本の存在感を世界に示せるかどうか」といった計算ずくで判断すべきことではない。

今年のハイチ派遣でP K Oの参加規模は増したものの、国際社会の期待はなお大きい。連立政権の複雑さや普天間移設問題の混迷があったとはいえ、鳩山由紀夫前首相、菅直人首相はもっと指導力を発揮できなかったのか。

スーダン和平は住民投票を無事終えたとしても、さらに幾多の障害が予想される。まだまだ外からの支えが必要だ。菅政権は、次なる支援策の検討に大きな判断を示してもらいたい。

(<http://www.asahi.com/paper/editorial.html#Edit1>)

15:43 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2010/07/24

首相選混乱とアメリカのお節介

谷川昌幸(C)

23日の再投票でも首相選出はならなかった。報道によれば、結果は次の通り。

■ekantipur

出席議員数572 議員総数599

プラチャンダ 賛成241 反対113 白票(棄権?) 218 計572

ポウデル 賛成123 反対241 白票(中立?) 214 計578

■nepalnews.com

投票総数592

プラチャンダ 賛成242 反対114 白票(棄権?) 226 計582

ポウデル 賛成124 反対? 白票(棄権?) 228 計352+a

ちょっと数字が合わないが、いずれにせよ過半数は成立せず、首相は選出されなかった。M K・ネパール内閣の面々はほくそ笑んでいるだろう。

ここで注目すべきは、このような場面で必ず登場する例の民主主義宣教師、民主帝国主義の旗手アメリカのはた迷惑なお節介である。

これは23日付nepalnews.comのフロントページ。首相選出失敗・再選挙の記事の上に鎮座する派手な広告「選挙を越えて：民主主義による政権交替」を出しているのは、いうまでもなくアメリカ国務省。これをクリックすると、アメリカがいかに偉大な民主主義の国であるかが、西部劇的明快さでもって説教されている。

1960年の大統領選で、ニクソン（共和党）はケネディ（民主党）に惜敗した。ケネディ派の大規模選挙不正が指摘され、開票再調査を求める声が上がったが、ニクソンはそれを制し、潔く敗北を認めた。

「たとえ結果的に我らが勝利することになるにせよ、そんなことをすれば民主主義への悪影響は計り知れない。This is the first time in 100 years that a candidate for the presidency announced the result of an election in which he was defeated and announced the victory of his opponent. I do not think we could have a more striking example of the stability of our constitutional system and of the proud tradition of the American people of developing, respecting and honoring institutions of self-government. In our campaigns, no matter how hard fought they may be, no matter how close the election may turn out to be, those who lose accept the verdict and support those who win.」(More Than Elections: How democracies Transfer Power, *ejournal USA*, Jan.2010, p.1)

あっぱれ、男ニクソン！ 民主主義は西部劇的男らしさがなければ、いくら選挙をやってみても定着しない。ネパールの政治家諸君、ニクソンを見習い給え——ということらしい。

この国務省のお説教はもっともなれど、ネパールはアメリカではない。西部には悲惨はあっても、フロンティアも、やっつけるべきインディアンもない。世界を支配できる武力も金力もない。そんなネパールに、西部劇的民主主義を押しつけられても、ネパールの

政治家たちは困惑するばかりだ。

底抜けの無邪気さはアメリカの愛すべき特性だが、ところかまわず西部劇を演じられては、ネパールやアフガンなど、弱小途上国はたまったものではない。

12:41 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/23

老獺ネパール首相か大統領委任独裁か

@谷川昌幸(C)

ネパール立法議会で7月21日首相選挙が行われたが、どの候補も過半数を獲得できず、首相選出にいたらなかった。(暫定憲法38条(2)により、首相は出席議員の過半数により選出される。)

■投票結果

プラチャンダ (UCPN-M) 賛成242 反対114 白票236

ポウデル(NC) 賛成124 反対235 白票228

* 現有議席(概数) : CPN-M239, NC110, UML109, MPRF52, TMDP20

UMLのカナル議長は、2 / 3 (401人)の支持獲得のめどが立たず、立候補を取りやめ、UMLとそれに同調するいくつかのタライ政党が中立(白票)に回った。

欧米の民主主義原理主義者が、やれ包摂だの権力分有だのとお題目を唱え、首相選出も2 / 3 多数決を要求し、憲法に書き込ませた。が、こんな観念論はすぐ破綻し、2008年7月に憲法改正し過半数に改められた。それでも、この有様。限界を自覚しない民主主義原理主義の呪縛から、ネパールは早く覚醒すべきだろう。

いずれにせよ、新首相が決まらなければ、MK・ネパール氏が首相を継続する。ただ、それだけのこと。ポカレル情報相によれば、諸党合意内閣ができなければ、ネパール氏が新憲法制定まであと1年間首相を務めることになる。世界にはこんな事例はたくさんあるという。

もしこのまま政権を維持し、新憲法制定まで持って行けたら、ネパール首相は老獺な現実主義的保守主義の共産主義者ということになる。さてどうなるか？

たとえ過半数で首相の首をすげ替えてみても、それだけでは2 / 3の多数を要する憲法制定は無理であり、せいぜい半年しかもたない。グダグダ堂々巡りをするのが民主主義。それに耐え、じっくり民主主義の成熟を待つか？ もし待てないのなら、いっそのこと、大統領委任独裁に移行してみるのも、よいかもしれない。

今日、再投票だという。イザとなれば、結構現実的に行動するのがネパール政治家。待つことができるなら、案外民主主義に向いているかもしれない。

2010/07/11 大統領の組閣政党指名, 労農党議長

2010/07/08 ヤダブ大統領, 民選国王への道

2010/07/02 新首相選出は1年後にでも

2010/07/01 首相辞任と天の声

11:10 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/22

日本陸軍のUNMIN派遣, 4ヶ月延長

谷川昌幸(C)

日本政府は7月16日, 日本国陸軍(Japanese Army) の軍人6名のネパール派兵を4ヶ月延長し, 11月30日までとする閣議決定をした。

■平成22年7月16日(金) 定例閣議案件

一般案件: ネパール国際平和協力業務実施計画の変更について (内閣府本府・外務・防衛省)

国会提出案件: ネパール国際平和協力業務の実施の状況について (内閣府本府・外務・防衛省)

政令: ネパール国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令 (内閣府本府・外務・財務・防衛省)

UNMINは, 日本国陸軍にとって, もっとも安全で, おいしい海外任務だ。たとえば, [第1次隊の石橋隊長はめでたくご栄転, WIKIに掲載されるに至った](#)。それによると, 石橋氏は, UNMINでの功績を認められ, 「第1級賞詞」を授与され, 「中央即応集団(CRF)」報道官を経て, この3月26日, 「国際協力センター」初代所長に就任されている。今回の4ヶ月延長で, またまた出世される軍人が生まれるだろう。



渡辺統幕学校長(左)と石橋センター長(右) (朝雲ニュー

ス2010.3.26)

日本陸軍にとってネパールがいかに大きな宣伝効果を持つかは、たとえば2009年10月には畏れ多くも天皇皇后両陛下のご接見の栄誉によくし、また「中央即応集団（CRF）」のホームページ表紙がUNMIN派遣写真を使用していることから、よく分かる。



天皇皇后ご接見後、統合幕僚長と懇談（防衛省HP, 2009.10）



中央即応集団HP。上2枚がUNMIN写真（2010.7.23）

防衛省＝自衛隊にとって、ネパール派兵ほどおいしい任務はない、といってよいだろう。

[UNMIN派遣隊員がCRF報道官に ネパール派兵, 毎日のクールな分析 陸自の勇姿, スワヤンブーも見守る 軍民一体型支援: アフガン・イラクの教訓](#)

19:55 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2010/07/15

[外国人研修生の過労死, 朝日社説が告発](#)

谷川昌幸(C)

7月14日付朝日社説が「外国人過労死, 『実習』という名の『労働』というタイトルで, 外国人研修・技能実習制度を取り上げ, これを『国際貢献』をうたう制度の欺瞞性」とし, 「実態は『労働』なのに研修や実習などとごまかすのは, もう止めるべきだ」と厳しく断罪している。

ネパール人研修生は, ネパール・日本研修生協定(2003.12.3)は締結されているものの, これまではあまり多くなかった。ところが, 今年に入って具体的な研修プログラムが策定され, ネパール人研修生の大量送り出し・受入に向かって関係者らが動き始めた。これは日ネ友好を願う者にとって憂慮すべき事態である。

朝日記事(7/3)によると, 外国人研修制度(1981年制定)による来日は2008年度末で8万7千人。現在, 日本にいる外国人研修生は, 朝日記事(7/14)によると, 約20万人。死者は2008年度35人。そのうち過労が原因と思われる脳・心臓疾患が16人となっている。

この現代の奴隷制とも呼ばれる外国人研修制度については, 内外からの批判が高まり, ついにこの7月2日, 労働基準監督署(茨城県鹿嶋)が中国人研修生の死を労災として認定するにいたった。この中国人研修生は月93~109時間の残業をさせられ, タイムカードも偽造され残業代は不払いであった。社長は労基法違反で送検されている。

このような外国人差別・人権侵害の欠陥研修生制度のもとでは, ネパール人労働者を受け入れるべきではない。もしこのまま大量受入を始めると, 必ず問題が生じ, 深刻な紛争となり, 長年にわたって築き上げられてきた日ネの友好関係は瓦解してしまうであろう。

■関連ブログ記事

[ネパール人研修労働者受入](#) [外国人研修制度の欺瞞性: 報道ステーション](#) [研修実習生, 長崎でも提訴](#) [外国人研修労働の違法性認定: 熊本地裁](#) [ネパール研修生仲介業者の大宣伝開始](#) [ネパール人研修労働者の大量採用: 日ネ関係は新時代へ](#) [拝啓 マオイスト労相殿: これが研修奴隷だ!](#) [対日ネパール人輸出, あるいは新三角貿易](#) [外国人債務研修・実習制度の実態](#) [信仰の自由なき研修実習生](#) [外国人研修実習制は奴隷制: 国連調査報告](#) [韓国語検定に受検者殺到](#)

■外国人過労死—「実習」という名の「労働」（朝日新聞社説2010.7.14）

日本の外国人研修・技能実習制度は、途上国から企業などが人を受け入れ、3年間の職場経験で得た技能を母国で役立ててもらうのが目的、ということになっている。ところが、その制度で来日した中国人男性が死亡したのは「過労死による労災」と労働基準監督署が認定した。

奇妙な事態があらわにしたのは「国際貢献」をうたう制度の欺瞞（ぎまん）性だ。

男性（当時31）は2005年12月に来日、茨城県のめっき加工会社で働いていたが、08年6月に亡くなった。直前の3カ月、月93～109時間の残業をしていたという。

これは氷山の一角とみられる。現在日本にいる研修・実習生は中国などから約20万人。受け入れを支援する国際研修協力機構によると、08年度に35人が死亡した。このうち長時間労働が原因とみられる脳・心臓疾患は16人。09年度の死亡は27人にのぼった。

「看板」とうらはらに、研修・実習生に、低賃金で過酷な労働を強いたり、残業代を払わなかったりピンハネしたりする事例が後を絶たない。

さらに08年秋のリーマン・ショック以降は受け入れ先の仕事が激減し、中途解雇が目立ち始めた。新たな受け入れ先も紹介されず、泣く泣く帰国した人は少なくない。

過労死するほど働かせ、状況が変われば解雇する。こんな「使い捨て」のやり方が許されるはずがない。

問題点は国も認識はしている。関係法を改正し、来日2年目からだった労働関係法令の適用を1年目からにしたほか、国内の受け入れ機関の責任や罰則を強化した。だが、まだ問題の解決にはほど遠い。

日本は、外国人労働者の受け入れを専門分野に限っている。これに対し、研修・実習生の受け入れ先は、多くが小規模製造業、水産加工、農業などで、日本人が敬遠する仕事での単純労働力の不足を補ってきた。少子高齢化のなかで、彼らがいなくては成り立たない単純労働の現場があるのだ。

まず、こうした実態を詳しくつかむことだ。そのうえで、制度を根本的に再検討すべきである。実態は「労働」なのに研修や実習などとごまかすのは、もうやめるべきだ。

当然、受け入れる限り、労働者を「使い捨て」にしてよいわけがない。日本社会のなかできちんと位置づけるべきだろう。生活、教育、福祉などの基盤整備や安全網を、どのように組み立てるのかなど、課題は多い。

「実習生」などと言い換えるのは外国人労働者受け入れへの警戒感に配慮したためかも知れない。だが、まやかしの名前で呼び続けても、外国人労働者が日本にいないことにはならない。現実から目をそらし、日本の社会に必要な議論を先送りするだけだろう。

(<http://www.asahi.com/paper/editorial20100714.html#Edit2>)

12:01 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/07/14

21日、首相選出の予定

谷川昌幸(C)

立法議会が21日に開会され、新首相を多数決で選出することになった。流れはNCに傾きつつあるが、さてどうなるか？

一方、政府は12日、暫定予算案を提出した。憲法96条（2）の規定により総予算の1／3の程度だが、たとえそうであってもこれが通ってしまえば、そう急いで新内閣をつくる必要はない。暫定予算案はいつ通るのだろう？ こちらも気になる。



20:15 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/11

大統領の組閣政党指名，労農党議長が提案

谷川昌幸(C)

労農党のナラヤンマン・ビジュチェ（ローヒット）議長が10日、ヤダブ大統領が自ら政党を指名して暫定内閣を組織させ、統治させるべきだ、と提唱した。ついに出た。しかも、労農党から！

「諸党合意内閣も多数派内閣も成立しない場合、大統領は特定の政党に(組閣)権限を与え、3ヶ月以内に多数派を形成させることができる。」(ekantipur, July 10)

ビジュチェ議長は、 kongressu 党がマデシ諸党の支持を得て新内閣を組織すべきだと考えている。つまり、ヤダブ大統領が「天の声」を発し、kongressu 党（のポウデル氏またはデウバ氏）に組閣を命じるべきだ、というのである。



Bijukche (Telegraph)

暫定憲法通りの組閣は、現状では、難しい。マオイストは10日、人民解放軍の統合案を発表した。2ヶ月以内に、戦闘員を希望に基づき治安部隊統合と社会復帰の2グループに分け、その1ヶ月以内に統合希望者たちを各治安部隊に統合する。そして、YCL戦闘組織も解散する、というものだ。しかし、この案は、国軍もNC,UMLも呑みそうにない。

また、UNMINが諸党に示した統合計画案も、マオイストはおおむね同意のようだが、NCやUMLは拒否している。NCのスシル・コイララ党首代行は10日、UNMINはマオイスト寄りだと非難し、NCはもはやUNMINの延長を認めない、とさえ明言した。

以上のような混乱状況の下では、ビジュチェラ農党議長のように、大統領に一種の「委任独裁権限」を認め、これにより強権的に混乱を收拾しよう、という声が出るのも当然だ。こうした「委任独裁」は必要悪であり、頭から否定されるべきではないが、ここで問題は、それを大統領が国王以上にうまく行使できるかどうかである。

18:27 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/10

セブン銀行=ウェスタンユニオン提携と資本主義の普遍性

谷川昌幸(C)

某ブログに教えられネット検索したら、セブン銀行とウェスタンユニオンの提携は事実だった。ウェスタンユニオンはたしかネパールでも見かけたはずだから、セブン銀行口座を持っていたら、ネパール送金もかなり自由になる（入出金も？）。

これこそまさにグローバル化だ。資本主義の合理的普遍性を無視し、ネパールのような小さな国を、ちまちまと州に分割なんかして、どうなるものでもない。連邦制となり州権限が強化されればされるほど経済は規制され弱体化し、州の住民は投資先が地元になくなり、自分たちの小銭をグローバル金融機関に預けざるをえなくなり、ますます窮乏化していく。

言語も同じこと。弱小言語をいくら初等教育で教えようとしても、そんな言語はグローバル競争には何の役にも立たない。金持ちには、公立学校を敬遠し、私立英語学校に子どもたちを通わせる。言語カースト制が間違いなく成立し強化されていく。

連邦制、言語自治は、グローバル資本主義、英語帝国主義の恐ろしさをまず直視すべきだろう。

セブン銀行、ウェスタンユニオンと業務提携し「海外送金サービス」への新規参入準備を開始

当社は、平成22年1月29日開催の取締役会において、The Western Union Companyとの業務提携の基本合意に基づき、海外送金サービスへの新規参入に向け準備を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. サービス開始の趣旨

当社は、14,000台以上のATMネットワークを保有し、これまで訪日外国人観光客向けの海外カード出金サービスや視覚障がいのあるお客さま向けのATMサービス等、お客さまのニーズに応えたサービスを提供してまいりました。一方、ウェスタンユニオンは、世界200以上の国と地域に約35万（平成21年9月30日現在）の拠点を有する最大手の送金業者であり、海外送金に係る豊富なノウハウを有しております。両社のネットワークの融合により、近時高まっている日本から海外への送金ニーズに応えた利便性・信頼性の高いサービスを提供できると判断し、ウェスタンユニオンの海外送金ネットワークの利用に関する業務提携の基本合意を行い、海外送金サービスの提供に向けた準備を開始することといたしました。

注1) 本サービスは、セブン銀行が銀行業の一環として行う海外送金であり、口座保有が前提となります。また、本サービス開

始には金融庁から業務範囲拡大について承認を取得することが前提となります。

注2) ウェスタンユニオンの拠点数は、関連会社のVigo及びOrlandi Valutaを含めると約40万拠点となります。

(日経新聞 <http://markets.nikkei.co.jp/release/newsline.aspx?gyoshu=57&id=242454>)

20:18 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [経済](#)

2010/07/08

ヤダブ大統領、民選国王への道

谷川昌幸(C)

ヤダブ大統領が7日に切れた首相選出期限を5日間延長した。

ネパール首相は、辞任表明したものの、依然として首相であり、新首相選出など先送りした方がよいに決まっている。他の大臣たちも同じこと。2011年5月まで頑張るか？

首相が弱体化すれば、それに反比例して大統領が強くなる。新首相選出期限を決めたり、諸政党に「助言」を与えたり。いつまでも新首相が決まらなければ、機を見計らって「天の声」を発し、新首相を指名することだってあり得る。これは、伝統的に国王がやってきたことだ。

大統領は民選国王への道を歩むのか？ 盤石の地位を保障された大統領。その気になれば、可能性はある。いつ「天の声」を発するか？



威厳が出てきたヤダブ大統領 (ekantipur, 8 July)

10:42 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/06

首相辞任表明とPLA統合密約

谷川昌幸(C)

ネパールでは、大きな政治変動の時は、たいてい「密約」がささやかれる。いつも「まことしやか」だから、悩ましい。マダブクマール・ネパール首相の辞意表明についても、「密約」があるとekantipur(7/5)が伝えている。

それによると、6月27日午後8時頃、ネパール首相とプラチャンダ議長が秘密会合をもち、人民解放軍(PLA)統合などの「密約」を結んだ。

- ・PLA5000～7000人を治安部隊に統合。それ以外は社会復帰。
- ・首相辞任後、統合・復帰手続きに着手。12月までに完了。
- ・統合・復帰手続き開始後、プラチャンダ議長を首相とする諸党合意政府設立。
- ・2011年3月までに新憲法制定。

PLAは実際には5000～7000人しかいない。これはプラチャンダ議長も認めているし、統合・社会復帰手続きにしても、新憲法制定にしても、かなり現実的な「密約」だ。

マオイスト内が、これで収まれば、ネパールは和平に向け大きく前進するだろう。しかし、マオイスト内には急進派がいるし、国軍統合の選から漏れる1万数千人のカントンメント収容PLA兵士たちも容易には納得すまい。

「密約」はうさん臭く、非民主的だが、この際、民主主義なんかどうでもよい。「平和」が先だ。

10:58 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [平和](#)

2010/07/04

議会再訪

谷川昌幸(C)

新首相選出をめぐる議論になっているが、そもそも600名の議員たちはどんなところで、何をしているのか？ このもっとも基本的なことを、つい私たちは忘れてしまう。議会HPをみると、改めてこれはすごいと驚かされる。

もっとも、英国に英語を代表させているところは、意識的であれば、好ましい抵抗といえる。



議会HP。ユニオンジャックが「英語」を象徴。



600人の議員諸氏



大統領閣下

16:29 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/02

新首相選出は1年後にでも

ヤダブ大統領が7月7日までに新首相を選出せよ、と諸政党に要請した。巨大暫定憲法38条によると、首相は諸党合意によって選出されるが、それが困難な場合は、立法議会の多数決により選出される。大統領が求めるように、七夕までに新首相が選出されればおめでたいが、どうも雲行きが怪しい。

ネパール政治の慣行からすれば、マオイスト、UMLの次は、当然、 कांग्रेसだ。政権たらい回しは、議員・大臣乱造と共に、不平をなだめるもっとも現実的なネパール政治の常套手段である。巨大議員特権集団が、既得権益保持を優先させれば、新首相にはNCの誰か、たぶんポウデル氏かデウバ氏となるだろう。

谷川昌幸(C)



Ram Chandra Paudel Sher Bahadur Deuba (NC HP)

しかし、別に急いで新首相を決める必要はない。先進諸国は、ネパール弱体化を目標に、権力分有(power sharing)をこの国に強制してきた。諸勢力に、自己のアイデンティティを明確化させつつ権力に参加させ、権力を分有させる。こんなことをすれば、権力が弱体化し、不安定化することは目に見えているが、先進諸国の民主主義者たちは、自分たちの理論的興味だけで、つまりネパールで最新理論を実験し、「業績」をあげ、本国でおいしい職に就くために、ネパールを材料に政治実験をしているにすぎない。

こうなったら、西洋の民主主義屋さんたちの要望に応え、power sharingを進め、権力を徹底的に弱体化・民主化させて見せてやればよい。

モデルは、たとえば先進国中の先進国ベルギーだ。ベルギーは、民族自治、言語自治の先進国。ここでは2007年6月の総選挙後、諸勢力の対立で、なんと2008年3月まで9ヶ月間も新首相が決まらなかった。さすが先進国ベルギー、9ヶ月間も正式首相がいなくても大丈夫なのだ。ネパールは、この先行事例にならぬ、2011年5月まで新首相の選出を延期する。そうすれば、めでたく制憲議会解散となり、二度手間が省ける。

ぜひそうしていただきたい。600人もの議員の特権も守られ、めでたい限りだ。

【参照】連邦王国ベルギーの「民主的」政権交代

組閣担当者、交渉を断念 ベルギー（朝日新聞、2007.12.2）

【ブリュッセル＝岸善樹】6月10日の総選挙から半年近くたっても新内閣ができないベルギーで、次期首相候補として連立協議を続けてきたルテルム上院議員が1日、国王アルベール2世に組閣断念を伝えた。南北対立から政治空白が過去最長を更新するなか、政治の混乱はさらに深刻化する。

ルテルム氏は北部地盤の中道右派キリスト教民主フランドル党（CD&V）の指導者。CD&Vは下院第1党だが過半数には達しないため、南部の中道右派やリベラル派政党と連立交渉を続けてきた。だが、ルテルム氏が求める地域の自治拡大に南部の政党は反対姿勢を崩さず、行き詰まった。

総選挙後9カ月、ベルギー新政権 ルテルム首相任命（朝日新聞、2008.3.21）

【パリ＝飯竹恒一】北部オランダ語圏と南部フランス語圏の対立で政治危機が続いたベルギーで20日、北部のキリスト教民主フランドル党（CD&V）のルテルム副首相が新首相に任命された。同党が第1党になった総選挙から9カ月を経て、正式政権が発足する。

昨年6月の総選挙では、中道右派のCD&Vが第1党に躍進し、指導者のルテルム氏が次期首相候補として連立交渉に乗

り出した。だが北部の自治拡大をめざす姿勢が南部の反発を呼んで組閣を断念。国王の調停で昨年12月、暫定政権が発足し、ルテルム氏が入閣していた。

ベルギー、連立政権崩壊 (朝日新聞 2010. 4. 23)

【ブリュッセル＝井田香奈子】ベルギーの連立政権が22日、崩壊した。ベルギー王室によると、ルテルム首相が国王アルベール2世に辞表を提出。国王が受理するかどうかを検討している。原因は北部オランダ語圏と南部フランス語圏の対立。ブリュッセル選挙区の一部をオランダ語圏選挙区に移す扱いをめぐる、政府の対応に不満をもったオランダ語圏リベラル系政党が同日、連立からの離脱を決め、政権運営が困難になった。

ベルギー分裂の危機 (2010. 6. 23) [ベルギー分離派の勝利から学ぶ](#)

(補足) ベルギーは王国であり、言語対立、民族対立のため組閣が出来ない場合は、国王が「天の声」を発し、調停・助言をする。こうした国王という最後の安全弁があっても、この大混乱。

ネパールは国王を弊履のごとく捨て去り、純粹・絶対民主主義を設立した。先進国ベルギーですら、しかも国王を戴きながら、言語自治・民族自治をコントロールしきれない。ベルギーはいま、国家分裂の危機にある。本当に、ネパールは大丈夫なのだろうか？

15:35 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)

2010/07/01

首相辞任と天の声

谷川昌幸(C)

6月30日夕方、マダブクマール・ネパール首相が辞意を表明した。2009年5月23日首相選出から13ヶ月在任したことになり、権力こそが政治家の第一目的なら、なかなかよく頑張ったといえる。

後任首相は、密約されているだろうが、公約も密約もなかなか守られないのがネパール。新首相にはマオイストのバブラム・バタライ氏が有力だが、いずれにせよ、すんなりとは決まらないだろう。

そもそもMK・ネパール首相にしても、他の諸大臣にしても、予算さえ通してしまえば、新首相なんか決めなくても全く困らない。ズルズル制憲議会任期まで引き延ばす、といった奥の手ですら考えられないではない。

こうした場合、以前だと、国王が「神の声」「天の声」を発し、新首相を選出させた。ところが、現在、そのような「天の声」を発する人物も機関もない。「人民」には、元来、「声」なんかない。

現在、「天の声」に一番近いのは、地位盤石のヤダブ大統領。政権不安定が継続すると、大統領の「声」が求められるようになるだろう。これは、もちろん非民主的だが、多くの場合、「人民の声」よりはましである。

そもそも、ネパールがこのような苦境に陥った主要因の一つは、先進諸国のお節介である。国連や先進諸国の「民主化支援」の

根本的欠陥は、自分たちの国には女王陛下や天皇、あるいは地上の神に近い強大な大統領をおきながら、つまり自国民は「権威」に服従させながら、ネパールに対しては、まるで教師が小学生に教え諭すように、「権威」抜きの「純粹民主主義」「完全民主主義」を強制しようとしていることだ。

ネパールは先進諸国のモルモットではない。イギリスやノルウェー、スウェーデンは君主制を廃止してから、日本は天皇制を廃止してから、米国は聖書に権威づけられた絶対的大統領制を廃止してから、ネパールに世俗制、連邦制、共和制、民族自治を説くべきだろう。

もしいま、ベルギーの進歩的民主主義者が、連邦制、民族自治、言語自治を説いても、ネパールの人々は、そんな暇があったら自国の分裂の心配を先にしては、と軽〜くいなすであろう。あるいは、誇り高きフランス人が、世俗国家、政教分離を説けば、ネパールの人々は「あなたの国のブルカ禁止法はどうなっているの？」と問い返すであろう。

とにかく、先進諸国のネパール民主化政策は無茶苦茶だ。最低限、自国でできないことをネパールに強制することだけは、止めるべきだろう。

10:27 | [コメントの投稿](#) | [固定リンク](#) | [この記事引用](#) | [民主主義](#)